

公共施設等マネジメントの取組状況（令和4年度）について

■「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」のフォローアップ実施方針に基づく進捗状況や、取組効果について報告（公表）します。

**滋賀県公共施設等
マネジメント基本方針**
(計画期間:H28~R7)

対応方針

- ① 良質な性能および安全性の維持・確保
- ② 施設総量の適正化
- ③ 施設の長寿命化、計画的な更新・改修(ハード)
- ④ 維持管理の最適化、施設の有効活用(ソフト)



持続可能で質の高いサービスの提供

資産価値の最大化

財政負担の縮減・平準化

(主な取組)

建築物（全494施設）

※方針策定時における県が所有、管理し、また、将来、更新経費等の負担が見込まれる施設数

☞各施設において「長寿命化計画(個別施設計画)」を策定し、計画的に取組を推進

① 良質な性能および安全性の維持・確保

☞「県有施設点検マニュアル」に基づき、各施設において点検を実施

② 施設総量の適正化（施設評価）

☞全494施設を対象に、定性的・定量的な視点から、施設のあり方を検討(施設の棚卸し) ※結果は、県HPで公表済

見直し対象施設 125施設					
	計	廃止	縮小	統合・複合化等	移転
10年以内の見直し	88	64	11	11	2
更新・改修時点の見直し	37	22	3	12	-
計	125	86	14	23	2

当面存続する施設 369施設

延床面積1,000㎡超の148施設については、管理運営上の課題を明らかにし、運営改善の方針および目標を設定している。

③-1 施設の長寿命化（予防保全）

☞長寿命化対象施設について、長寿命化対策(予防保全)を講じ、使用期間を延伸する※(通常50年→65年以上)

(対象要件)
「建築後経過年数が35年以内」+「棟当たりの総面積が500㎡以上」

■施設毎に予防保全工事内容・実施予定時期を記載
(例)屋根・外壁、受変電設備、給排水設備、空調設備

③-2 計画的な更新・改修

☞③-1以外の老朽化が著しい施設について、計画的に更新・改修

■緊急性や投資効果等を見極めながら、地方債や公共建築物等長寿命化等推進基金(H27.3設置)も有効に活用

☞「更新・改修方針(計画期間:H28~10年間)」の策定

■財政状況も踏まえつつ、10年間に更新・改修する施設や、課題整理に着手する施設を記載

④ 維持管理の最適化、施設の有効活用

☞サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進(運営改善、民間活力活用、歳入確保等)

インフラ・公営企業・地方独立行政法人

☞「長寿命化計画(個別施設計画)」等を策定し、計画的に取組を推進

施設類型	策定済の計画(R4年度末)
インフラ施設	
道路施設	橋梁長寿命化修繕計画
河川管理施設	河川管理施設長寿命化計画
港湾施設	維持管理計画(4港)
治水ダム	治水ダム長寿命化計画(6ダム)
砂防関係施設	砂防関係施設長寿命化計画
公園施設	公園施設長寿命化計画
県営住宅	滋賀県営住宅長寿命化計画
農業水利施設	滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画
治山・林道施設	治山林道施設長寿命化行動計画
交通安全施設	滋賀県警察交通安全施設長寿命化計画
公営企業施設	
公営競技事業施設	琵琶湖モーターボート競走場 長期修繕計画書
流域下水道施設	ストックマネジメント計画(4処理区)
水道施設	企業庁アセットマネジメント計画
病院施設	県立病院施設長寿命化計画
地方独立行政法人	
県立大学	公立大学法人滋賀県立大学長寿命化計画

1. 取組状況の概要(建築物)

滋賀県公共施設等マネジメント基本方針に基づく取組

取組効果

①良質な性能および安全性の維持・確保

■施設点検実施率 100% (長寿命化対象施設142施設)

②施設総量の適正化

■施設総量 H27年度末 1,476,693㎡ → R4年度末 1,462,959㎡

※R4 滋賀アリーナの竣工、彦根待機舎の解体等

■公共施設等マネジメント基本方針で位置づけられている88施設の取組状況 (R7年度までに見直し)

施設数・面積 70施設 40,375㎡ (進捗率(面積ベース) 73%)

※R4 長浜第二教職員住宅、岩谷職員住宅の売却等

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■予防保全 長期保全計画に基づく R4事業完了施設数 60施設 (その他6施設はR5年度へ繰越)

※一定周期に基づく屋根防水改修、外壁改修 等

■更新・改修 更新・改修方針(H28～R7)に基づく事業完了率 (事業数ベース) 61% (実施施設数 13施設)

※施設の建替、屋上防水改修 等

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■運営改善目標の達成状況

◇対象施設 145施設 ◎ (100%以上達成) 18施設 ○(80%以上100%未満) 115施設
(※コロナ対応の3施設を除く) △ (50%以上80%未満) 12施設 ×(50%未満) 0施設

■PPP/PFI推進の取組

◇近江学園のPFI事業による建替工事

◇東北部工業技術センターの建替事業に伴うPFI事業のアドバイザー契約(継続)、事業者の選定

◇県営住宅(新庄寺団地)のPFI事業による建替工事 ※県営住宅はインフラ施設類型

■歳入確保の取組施設(新規件数)

◇ネーミングライツ(施設) 2件 ◇県有地の売却(建物含む) 18件

○施設総量の適正化 2,078百万円 ※施設の廃止により令和27年まで存続する場合に見込まれる修繕・更新経費を削減

○施設の長寿命化 7,451百万円 ※予防保全型に切り替えたことによる修繕・更新経費の縮減(A-B)

(長寿命化対象施設)

A 対策前(事後保全型):8,850百万円

B 対策後(予防保全型):1,399百万円

2. 各取組状況(建築物)

■「①良質な性能および安全性の維持・確保」、「②施設総量の適正化」、「③施設の長寿命化、計画的な更新・改修」について、計画的に取組を推進することができている。

■「④維持管理の最適化、施設の有効活用」については、今後もより一層、PPP・PFIや公民連携による民間活力の活用や、歳入確保につながる取組を推進する必要がある。

①良質な性能および安全性の維持・確保

■方針

将来にわたり、施設の効用を最大限発揮し、切れ目なくサービスを提供していくため、良質な性能および安全性の維持・確保を図る。

■総括

- ・「県有施設点検マニュアル」に基づき、確実に点検が実施されている。
- ・耐震対策は、防災上特に重要な県有施設および防災上重要な県有施設について目標どおり進めることができている。
- ・これらの対策により、順調に良質な性能および安全性の維持・確保が図られている。

○施設点検

- ・長寿命化対象施設142施設のうち、全施設において、『滋賀県県有施設点検マニュアル』に基づき施設点検を実施。

②施設総量の適正化

■方針

今後の社会経済情勢の変化や利用ニーズの変化等を踏まえつつ、維持管理費や更新費を極力抑制するため、適正な施設総量としていく。

■総括

- ・R4年度末において目標面積の73%について適正化を図り、引き続き、適正な施設総量となるよう、取組を推進している。

建築物

②施設総量の適正化

○施設の見直しの進捗状況(R4年度末時点)

全体概要

	合計										
			総面積 に対する 比率	うち廃止		うち縮小		うち統合・複合化・ 共同利用		うち移転等	
計画 ※ (R7年度末までに見直し)	88施設	55,652㎡	3.8%	64施設	34,768㎡	11施設	5,967㎡	11施設	13,684㎡	2施設	1,233㎡
実績 (H28年度～R4年度末)	70施設	40,375㎡	2.7%	53施設	23,713㎡	5施設	6,141㎡	10施設	9,142㎡	2施設	1,379㎡

※ 計画の数値は、H27年に全庁的に実施した施設評価の結果に基づく数値。

R4年度 廃止・縮小の実績

施設名	削減面積	備考
君ヶ畑治山事業現場事務所	80.00㎡	廃止(除却)
大原ダム野営場	123.57㎡	廃止(除却)
伊香高等学校	468.72㎡	縮小(一部除却)
長浜第二教職員住宅	468.90㎡	廃止(売却)
待機宿舎、独身寮等(計13施設)	5,950.61㎡	廃止(売却、除却)
計	7,091.80㎡	

※R4年度は「統合・複合化・共同利用」、「移転等」の実績なし。

建築物

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■方針

- ・従来の「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」へ転換し、施設を長寿命化。
- ・老朽化が著しい施設等は、緊急性・必要性、投資効果、ライフサイクルコスト等を十分見極め、地方債等も有効活用しながら、計画的な更新・改修を実施。

■総括

- ・予防保全について、R4当初予算で予算化した68施設のうち、66施設において事業を実施した。
- ・「更新・改修方針」に基づく事業について、13施設で事業を実施。計画で挙がっている61%(事業数ベース※)の施設で事業が完了し、計画的な更新・改修が図られている。

※「滋賀県県有施設更新・改修方針」の修正(令和4年3月)により、方針に位置付けた事業が増加したことから、進捗率が昨年度のとりにとめより低くなっている。

○R4年度実施状況の概要

予防保全事業

※R5年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要		施設名	事業概要
1	消防学校	受変電設備の更新	19	障害者福祉センター	空調設備の修繕
2	ミシガン州立大学連合日本センター	空調設備の修繕等	20	びわ湖こどもの国	屋根の修繕等
3	県庁舎	屋根・外壁の更新等	21	淡海学園	屋根の更新等
4	大津合同庁舎	屋根の更新等	22	中央子ども家庭相談センター女性相談所	屋根・外壁の更新
5	滋賀県公館	屋根・外壁の更新等	23	工業技術総合センター	屋根の修繕等
6	甲賀職員会館	屋根の修繕	24	テクノファクトリー	屋根・外壁の修繕等
7	文化産業交流会館	受変電設備の修繕	25	滋賀県事業内職業訓練センター (旧大津高等職業訓練校)	受変電設備の修繕
8	美術館	屋根・外壁の更新等	26	農業技術振興センター生物工学棟	発電設備の修繕
9	芸術劇場びわ湖ホール	受変電設備の更新	27	加工指導センター	発電設備の修繕
10	安土城考古博物館	給排水設備の更新	28	水産試験場醒井養鱒場	屋根の更新等
11	アイスアリーナ	外壁の更新等	29	建設技術センター	屋根の修繕等
12	オセアンBCスタジアム彦根	屋根の更新等	30	甲賀合同庁舎	屋根の修繕等
13	栗東体育館	屋根・外壁の修繕等	31	膳所高等学校	受変電設備の修繕
14	琵琶湖環境科学研究センター	防災通信設備の修繕等	32	北大津高等学校	屋根・外壁の更新等
15	琵琶湖博物館	給排水設備の修繕	33	大津高等学校	外壁の更新
16	淡海環境プラザ	屋根・外壁の更新等	34	瀬田工業高等学校	給排水設備の修繕
17	看護専門学校	受変電設備の修繕	35	彦根東高等学校	外壁の修繕
18	長寿社会福祉センター	屋根・外壁の更新等			

○R4年度実施状況の概要

予防保全事業

※R5年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
36	河瀬中学校・高等学校	屋根・外壁の更新等
37	彦根翔西館高等学校	屋根の修繕等
38	八幡高等学校	屋根・外壁の更新等
39	八幡商業高等学校	屋根・外壁の更新等
40	草津高等学校	給排水設備の修繕
41	湖南農業高等学校	給排水設備の修繕
42	守山北高等学校	通信設備の更新
43	栗東高等学校	屋根の修繕等
44	水口東中学校・高等学校	通信設備の更新等
45	米原高等学校	受変電設備の修繕等
46	虎姫高等学校	屋根・外壁の修繕等
47	安曇川高等学校	屋根・外壁の更新
48	盲学校	受変電設備の修繕
49	鳥居本養護学校	屋根の修繕等
50	長浜養護学校	発電設備の修繕
51	野洲養護学校	受変電設備の修繕等
52	八日市養護学校	屋根の修繕等
53	草津養護学校	屋根の修繕等
54	三雲養護学校	屋根の修繕
55	新旭養護学校	発電設備の修繕等
56	警察本部庁舎	空調設備の修繕
57	機動警察隊	屋根・外壁の更新等
58	科学捜査センター	受変電設備の更新
59	運転免許センター(米原分室)	空調設備の修繕
60	大津警察署	給排水設備の更新等
61	守山警察署	空調設備の修繕
62	甲賀警察署	発電設備の修繕
63	米原警察署	空調設備の更新
64	長浜警察署	給排水設備の修繕等
65	尾花川待機宿舎	屋根の修繕等
66	今津第2待機宿舎	屋根の修繕等

更新事業

※R5年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	信楽窯業技術試験場	機器移設等
2・3	東北部工業技術センター (長浜庁舎・彦根庁舎)	新庁舎整備 (PFIアドバイザー業務・事業者選定)
4	交番	設計

改修事業

※R5年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	県立美術館	昇降機改修等
2	南部合同庁舎	空調設備改修
3	湖東合同庁舎	屋上防水改修等
4	湖北合同庁舎	屋上防水改修等
5	八幡工業高等学校	屋上防水改修等
6	八幡商業高等学校	屋上防水改修等
7	安曇川高等学校	屋上防水改修等
8	盲学校	屋上防水改修等
9	図書館	自動火災報知設備改修等

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■方針

・サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進。

■総括

・主な施設について運営改善目標を定め、92%の施設においてその目標をほぼ達成している。
・施設利用者数等を目標に掲げている施設の一部では、新型コロナウイルスの影響により目標が達成できなかった。

○維持管理の最適化

○運営改善目標の達成状況

	施設数	進捗状況	参考値
◎	18施設	目標(値)以上の達成	100%以上
○	115施設	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満
△	12施設	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満
×	0施設	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満

※各施設ごとの維持管理の最適化、施設の有効活用に係る詳細は、16ページ以降の「参考」に記載

○施設に関する情報発信を図りつつ、県民参加型事業の実施など県民の主体的な活動による施設運営を促進する観点から、利用者だけでなく地域住民をはじめとした多様な主体が施設の運営や事業に関わる仕組みを検討した事例

	事例	備考
1	参加型事業の注力展開 ※参加・受講等のほか、ボランティアスタッフの受入れ ※県民協働企画事業の公募と実施 ※サポーター制度の実施	芸術劇場びわ湖ホール 文化産業交流会館 希望が丘文化公園
2	民間企業等からの事業運営経費に対する協賛、支援	芸術劇場びわ湖ホール 文化産業交流会館
3	まちづくり協議会主催の「緑のカーテン運動」に参加	安土城考古博物館
4	開館30周年記念植樹（公財）三菱UFJ環境財団の寄贈	
5	地域ボランティアによるバラ園の維持管理	近江富士花緑公園

○類似施設間のコスト比較、新技術の積極的な活用、民間のノウハウや資金、人材のさらなる導入など経営的視点を取り入れた施設の維持管理の最適化について、工夫したこと

	事例	備考
1	LED灯の導入 (リース契約含む)	県庁舎旧新館 淡海環境プラザ 工業技術総合センター 高等技術専門校草津校舎 男女共同参画センター 障害者福祉センター 八幡高等学校 他33施設
2	電力購入入札の実施	安土城考古博物館 スポーツ会館 彦根総合運動場 他7施設
3	水蓄熱槽の設定温度の変更により、暖房に利用可能な蓄熱量の増加 (熱を利用する温度帯の設定)	甲賀合同庁舎
4	施設南面窓ガラス遮断熱フィルム貼付業務 (空調負荷の低減)	県庁舎新館
5	日常メンテナンスの徹底 (空調設備のフィルター清掃等)	芸術劇場びわ湖ホール ミガン州立大学連合日本センター 東近江合同庁舎 等

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○施設の有効活用

○環境、エネルギー、福祉、産業等の各分野で先駆的・先進的取組のモデルや社会実験の場として、施設を有効に活用している事例

	分野	事例	備考
1	環境	「緑のカーテン運動」に参加	安土城考古博物館
2	産業	県産木材を利用した施設整備 (ウエイトリフティング場)	安曇川高等学校
3	産業	県産木材を材料にしたベンチを設置	陶芸の森

○歴史的価値のある施設について、保存や次世代への継承の観点から有効活用を検討した事例

	事例	備考
1	ヴォーリズ建築につき、外壁の更新時に景観等を考慮	八幡商業高等学校

○県民や市町、民間事業者など多様な主体との協働・連携のもとで、具体的な利活用の方策を検討、実施した事例

	事例	備考
1	民間活力の活用による継続と廃止を選択肢にして検討を進めるピアザ淡海利活用方針を令和2年9月に策定し、具体化に向けた取組を推進	県民交流センター 共済宿泊施設 政策研修センター パスポートセンター (ピアザ淡海)
2	民間活力の活用に向けたサウンディング等の実施	近江富士花緑公園

○歳入確保の取組施設(ネーミングライツ施設)実績

	愛称	ネーミングライツパートナー	契約期間
1	滋賀日産リーフの森	滋賀日産自動車株式会社	平成26年4月1日～令和6年3月31日
2	長浜バイオ大学ドーム	学校法人 関西文理総合学園	平成28年1月1日～令和7年3月31日
3	ウカルちゃんアリーナ	株式会社 成基	平成28年7月1日～令和8年3月31日
4	奥びわ湖・山門水源の森	株式会社 山久	平成30年1月1日～令和7年3月31日
5	OSPホッケースタジアム	大阪シーリング印刷株式会社	令和2年4月1日～令和8年3月31日
6	オセアンBCスタジアム彦根	オセアン株式会社	令和2年9月1日～令和5年3月31日
	HPLベースボールパーク	HPL株式会社	令和5年4月1日～令和10年3月31日
7	関西みらいローイングセンター	株式会社関西みらい銀行	令和3年4月20日～令和8年3月31日
8	滋賀ダイハツアリーナ	滋賀ダイハツ販売株式会社	令和4年10月1日～令和9年3月31日
9	平和堂HATOスタジアム	株式会社平和堂	令和5年2月1日～令和10年3月31日
	平和堂げんきっこフィールド		
10	木下カンセー アイスアリーナ	株式会社木下カンセー	令和5年4月1日～令和10年3月31日

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○施設の有効活用

○売却による歳入確保実績(R4年度)

	売却物件	土地 処分面積(m ²)	建物 処分面積(m ²)	処分金額(円)
1	皇子が丘県有地	227.47	-	13,100,000
2	東北部工業技術センター旧高島支所	1,348.28	523.06	14,110,000
3	愛知川待機宿舎	1,420.49	804.54	17,900,000
4	草津川廃川敷	28,833.01	-	348,000,000
5	木浜県有地	75,567.56	-	1,650,000,000
6	旧膳所交番	158.68	-	30,200,000
7	栗林職員住宅	1,848.46	-	167,748,000
8	南郷水産センター四角地	4,926.00	-	107,290,000
9	石山団地用途廃止部分	11,535.62	-	335,555,000
10	尾花川課長宿舎	1,146.89	607.40	140,555,000
11	長浜第二教職員住宅	982.68	468.20	16,230,000
12	西神団地用途廃止部分	2,326.50	-	51,000,000
13	旧唐崎交番跡地	202.02	-	22,222,222
14	堅田待機宿舎	1,522.44	730.24	28,950,000
15	大路独身寮	240.19	423.28	45,000,000
16	馬場待機宿舎	1,772.61	1,001.92	332,986,410
17	岩谷職員宿舎	1,191.02	498.88	12,110,000
18	湖北森林組合貸付地	8,614.63	-	60,000,000
	合計	143,864.55	5,057.52	3,392,956,632

3. 令和4年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

総括、インフラ施設

総括		令和4年度の取組状況	インフラ施設		令和4年度の取組状況
取組内容	令和4年度の取組状況	施設分類	取組内容	令和4年度の取組状況	
総括	①点検・診断等	・いずれの施設においても法定点検、定期点検、日常点検等を適切に実施した。	インフラ施設	①点検・診断等	・点検や計画に基づき修繕
	②安全確保	・施設点検で不具合が見つかった等、修繕が必要な施設類型において必要な対応を行った。		②安全確保	・点検や計画に基づき修繕
	③耐震化	・9施設類型については耐震化が完了または対象施設なしである。		③耐震化	・対象なし
	④施設総量の適正化	・必要性を確認し、不要施設等が発生した3施設類型において不要施設の削減等を実施した。		④施設総量の適正化	・対象なし
	⑤長寿命化	・各計画に基づき点検等を実施している。		⑤長寿命化	・計画および点検結果に基づき長寿命化対策事業の実施
	⑥維持管理・修繕・更新等	・計画や点検結果に基づき老朽化対策等の事業が実施された。		⑥維持管理・修繕・更新等	・計画および点検結果に基づき事業の実施
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象施設の改修等に伴い、ユニバーサルデザインの観点による対応が実施された。		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象施設において、設備の高効率化等により、CO ₂ ネットゼロの推進に寄与した。		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
	⑨県産材(木材)利用の推進	・対象施設において、木製品の導入を行うなど木質化に取り組むことができた。 ・施設の構想時点において、施設の木造化・木質化の検討に取り組むことができた。		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし
		道路施設	①点検・診断等	・施設点検を実施	
			②安全確保	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	
			③耐震化	・対象なし	
			④施設総量の適正化	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	
		河川管理施設	⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施	
			⑥維持管理・修繕・更新等	・計画および点検結果に基づき事業実施	
			⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし	
			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・施設の適切な維持管理・更新により施設の耐用年数を延命化(建造に要するCO ₂ 排出の低減)した。	
			⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし	

3. 令和4年度 of 取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

インフラ施設

施設分類		取組内容	令和4年度 of 取組状況	施設分類		取組内容	令和4年度 of 取組状況
インフラ施設	港湾施設	①点検・診断等	・一部施設で点検実施	インフラ施設	砂防関係施設	①点検・診断等	・点検計画等により点検を実施
		②安全確保	・点検確認したものについて、新たな危険度の高い不具合はなかった			②安全確保	・定期点検等で高い危険性が新たに確認された施設はない。
		③耐震化	・耐震化の必要性がある長浜港について耐震化対策中			③耐震化	・耐震性能が大きく低下している施設は確認されていない。
		④施設総量の適正化	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし			④施設総量の適正化	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし
		⑤長寿命化	・点検を実施			⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施
		⑥維持管理・修繕・更新等	・点検を実施			⑥維持管理・修繕・更新等	・日常的な維持管理の実施
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし			⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・消費電力が大きいびわこ花噴水について、夏季における計画的な運転時間の削減等を行い、使用電力の低減を図った。			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・適切に維持管理を行い、土砂災害による被害の防止軽減を図り、復旧復興に係る社会経済活動に伴うCO ₂ 排出の緩和に貢献
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし			⑨県産材(木材)利用の推進	・木材を使用する施工箇所について、積極的に滋賀県産木材を利用
	治水ダム	①点検・診断等	・日常、定期点検および3年ごとの定期検査を実施	インフラ施設	公園施設	①点検・診断等	・施設点検を実施
		②安全確保	・危険個所の補修を実施 ・定期検査を踏まえ、補修改修を実施			②安全確保	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応
		③耐震化	・必要箇所について耐震照査を計画			③耐震化	・耐震対策済
		④施設総量の適正化	・対象なし			④施設総量の適正化	・一部施設の橋梁について、R4年度に工事契約し施工
		⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施			⑤長寿命化	・目標値(改修・更新が実施済みまたは健全であるエリアの割合)を達成
		⑥維持管理・修繕・更新等	・日常的な維持管理の実施			⑥維持管理・修繕・更新等	・上記に同じ ・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし			⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・びわこ文化公園にて、インクルーシブトイレを設置
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・2ダムにおいて小水力発電を継続(再生可能エネルギーの更なる活用)			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし			⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし

3. 令和4年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

インフラ施設

施設分類		取組内容	令和4年度の取組状況	施設分類		取組内容	令和4年度の取組状況
インフラ施設	県営住宅	①点検・診断等	・3年ごとの法定点検の実施 ・昇降機については、法定点検実施(毎年度)。毎月点検実施 ・全41団地の施設点検を実施	インフラ施設	農業水利施設等	②安全確保	(農業水利施設) ・施設管理者を中心とした関係者による合同診断や研修会を実施 ・関係者の診断力等向上のため研修会を開催(ため池) ・防災重点農業用ため池474箇所を選定 ・ハザードマップの作成27箇所 (農道(橋梁)) ・日常点検の実施 (地すべり防止施設) ・地すべり現象の原因と対策や避難体制等について住民に対し研修会を開催
		②安全確保	・指定管理者によるパトロールを踏まえ危険個所について対応			③耐震化	(農業水利施設) ・耐震点検を進め、耐震補強対策をR3年度末までに9地区で着手 (ため池) ・防災重点ため池の耐震調査56箇所および耐震化工事5箇所の実施 (農道(橋梁)) ・耐震化が必要とされた施設について緊急性の高い箇所から事業に着手
		③耐震化	・耐震対策済			④施設総量の適正化	(農業水利施設) ・データベース管理に向けたデータ化 (ため池) ・農業用ため池の廃止(3か所) (農道(橋梁)) ・対象となる農道橋の選定 (地すべり防止施設) ・事業実施
		④施設総量の適正化	・削減戸数24戸 ・集約建替、用途廃止 2団地で建替事業中 ・未利用地の売却等 3団地準備			⑤長寿命化	・計画等に基づき事業実施
		⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施			⑥維持管理・修繕・更新等	・計画に基づき事業実施(建替事業、ストック改善事業)
		⑥維持管理・修繕・更新等	・計画に基づき事業実施(建替事業、ストック改善事業)			⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・建替に伴いバリアフリー化を進める。(新庄寺団地)
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・建替に伴いバリアフリー化を進める。(新庄寺団地)			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	高断熱仕様の採用、省エネ改修、自然エネルギーの活用を進める。(新庄寺団地)
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	高断熱仕様の採用、省エネ改修、自然エネルギーの活用を進める。(新庄寺団地)			⑨県産材(木材)利用の推進	「建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(新庄寺団地)
		⑨県産材(木材)利用の推進	「建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(新庄寺団地)			①点検・診断等	(農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・点検:101箇所 (農道(橋梁)) ・定期診断の実施(地すべり防止施設) ・区域内パトロール等の実施(集落排水施設) ・管理者(市町)による日常管理、点検を実施
	農業水利施設等	①点検・診断等	(農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・点検:101箇所 (農道(橋梁)) ・定期診断の実施(地すべり防止施設) ・区域内パトロール等の実施(集落排水施設) ・管理者(市町)による日常管理、点検を実施	②安全確保	(農業水利施設) ・施設管理者を中心とした関係者による合同診断や研修会を実施 ・関係者の診断力等向上のため研修会を開催(ため池) ・防災重点農業用ため池474箇所を選定 ・ハザードマップの作成27箇所 (農道(橋梁)) ・日常点検の実施 (地すべり防止施設) ・地すべり現象の原因と対策や避難体制等について住民に対し研修会を開催		
②安全確保		(農業水利施設) ・施設管理者を中心とした関係者による合同診断や研修会を実施 ・関係者の診断力等向上のため研修会を開催(ため池) ・防災重点農業用ため池474箇所を選定 ・ハザードマップの作成27箇所 (農道(橋梁)) ・日常点検の実施 (地すべり防止施設) ・地すべり現象の原因と対策や避難体制等について住民に対し研修会を開催	③耐震化	(農業水利施設) ・耐震点検を進め、耐震補強対策をR3年度末までに9地区で着手 (ため池) ・防災重点ため池の耐震調査56箇所および耐震化工事5箇所の実施 (農道(橋梁)) ・耐震化が必要とされた施設について緊急性の高い箇所から事業に着手			
③耐震化		(農業水利施設) ・耐震点検を進め、耐震補強対策をR3年度末までに9地区で着手 (ため池) ・防災重点ため池の耐震調査56箇所および耐震化工事5箇所の実施 (農道(橋梁)) ・耐震化が必要とされた施設について緊急性の高い箇所から事業に着手	④施設総量の適正化	(農業水利施設) ・データベース管理に向けたデータ化 (ため池) ・農業用ため池の廃止(3か所) (農道(橋梁)) ・対象となる農道橋の選定 (地すべり防止施設) ・事業実施			
④施設総量の適正化		(農業水利施設) ・データベース管理に向けたデータ化 (ため池) ・農業用ため池の廃止(3か所) (農道(橋梁)) ・対象となる農道橋の選定 (地すべり防止施設) ・事業実施	⑤長寿命化	・計画等に基づき事業実施			
⑤長寿命化		・計画等に基づき事業実施	⑥維持管理・修繕・更新等	・計画等に基づき事業実施			
		⑥維持管理・修繕・更新等	・計画等に基づき事業実施	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし		
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし		
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし	⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし		
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし				

3. 令和4年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

インフラ施設、公営企業施設

施設分類		取組内容	令和4年度の取組状況	施設分類		取組内容	令和4年度の取組状況
インフラ施設	治山・林道施設	①点検・診断等	・一部施設で点検の実施	インフラ施設	その他施設 (自然公園施設)	①点検・診断等	・施設管理の受託者等から不具合情報の報告受付
		②安全確保	・対象なし			②安全確保	・老朽化した施設等の修繕を実施
		③耐震化	・対象なし			③耐震化	・対象なし
		④施設総量の適正化	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし			④施設総量の適正化	・耐用年数を迎えた時点で順次廃止(老朽化した園地施設を撤去)
		⑤長寿命化	・修繕計画および点検結果に基づき、対策を実施			⑤長寿命化	・日常管理の結果を踏まえ修繕を実施
		⑥維持管理・修繕・更新等	・対象なし			⑥維持管理・修繕・更新等	・施設管理の受託者等からの不具合情報の報告案件等について、優先度を付けて対応
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし			⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・維持管理、補修により、森林吸収源の維持強化に寄与			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
		⑨県産材(木材)利用の推進	・木材の特性を生かすことのできる箇所については、積極的に県産材を使用			⑨県産材(木材)利用の推進	・歩道の木杭として県産材を利用
	交通安全施設	①点検・診断等	・保守点検委託契約を締結し、定期的な点検を実施	公営企業施設	公営競技事業施設	①点検・診断等	・保守点検の実施
		②安全確保	・修繕の優先順位をつけ、修繕を実施			②安全確保	・老朽化設備の更新 ・点検結果を踏まえ修繕を実施
		③耐震化	・信号柱の更新等の実施			③耐震化	・旧耐震基準の建物について令和4年度以降の解体を計画
		④施設総量の適正化	・三灯式信号機4基、一灯点滅式信号機8基廃止 ・撤去した信号機を必要性の高い交差点へ移設する方針で検討			④施設総量の適正化	・旧スタンド等利用見込みがなく、安全性に疑問がある建物の解体を計画
		⑤長寿命化	・鋼管柱更新の際に防食塗装するなど長寿命化対策を施すとともに、定期点検等により劣化状況を把握			⑤長寿命化	・長期修繕計画に基づき、一部修繕業務の設計を開始
		⑥維持管理・修繕・更新等	・計画的な信号制御機の更新を実施			⑥維持管理・修繕・更新等	・老朽化施設、設備の修繕業務、改修業務を実施 ・施設改修を実施
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・信号灯器の視認性向上のため、LED式信号灯器への改良(338灯)			⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・施設改修を行う際には、ユニバーサルデザイン化の観点で施工
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・LED式信号灯器への更新を推進し、信号灯器に係る消費電力の縮減(338灯)			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・空調設備を更新、照明LED化は故障箇所の部分的な更新を実施し、CO ₂ ネットゼロを推進
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし			⑨県産材(木材)利用の推進	・選手控室ロッカー改修において滋賀県産木材のロッカー(材積4.8m ³)を導入

3. 令和4年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

総括、インフラ施設

施設分類			施設分類			
施設分類	取組内容	令和4年度の取組状況	施設分類	取組内容	令和4年度の取組状況	
公営企業施設	流域下水道施設	①点検・診断等	・点検や計画に基づき修繕	公営企業施設 病院	①点検・診断等	・法定、定期、日常点検等の実施
		②安全確保	・計画に基づき点検・調査の実施		②安全確保	・必要な点検等を着実に実施
		③耐震化	・計画的な改築更新工事の実施 ・日常点検結果に基づく修繕の実施		③耐震化	・耐震対策済
		④施設総量の適正化	・耐震化計画に基づく耐震補強設計等の実施		④施設総量の適正化	・総合病院と小児保健医療センターの統合に向け、施設の有効活用のための検討を実施
		⑤長寿命化	・令和2年度に作成した事業計画に基づき、適正な規模の施設整備を実施		⑤長寿命化	・経年劣化がみられる設備等を適時更新
		⑥維持管理・修繕・更新等	・ストックマネジメント計画に基づき改築更新を実施		⑥維持管理・修繕・更新等	・総合病院において、計画的な修繕工事等を実施。 ・小児保健医療センター再整備について、既存施設の有効活用等の観点の踏まえ、再検討。
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・総合病院において多目的トイレを改修し、ユニバーサルデザイン化に対応
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・下水汚泥を有効活用するための施設整備に向け、設計・建設工事を発注		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・総合病院における空調設備改修をはじめ、エネルギー消費低減に取り組んだ。
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし		⑨県産材(木材)利用の推進	・小児保健医療センター再整備に係る施設整備計画の見直しのなかで木造化および木質化についても検討することとした。
	工業用水道事業施設・水道用水供給事業施設	①点検・診断等	・点検・診断の実施			
		②安全確保	・点検結果を踏まえ修繕を実施 ・老朽化した設備の更新			
		③耐震化	・吉川浄水場耐震対策工事の実施 ・管路更新は耐震管により更新			
		④施設総量の適正化	・次年度以降の施工予定区間の検討			
		⑤長寿命化	・計画に基づき、点検、整備等の維持管理の実施			
		⑥維持管理・修繕・更新等	・計画に基づき更新を実施			
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・新浄水場建設については、スロープを設置した構造により建設中			
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・施設整備時や更新時に省エネ機器の採用。 ・LED照明へ順次切り替え。(吉川集中監視室) ・外部有識者を交えて「滋賀県企業庁再生可能エネルギー利用促進等検討会」を2回開催。			
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし			

3. 令和4年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

地方独立行政法人

施設分類	取組内容	令和4年度の取組状況
地方独立行政法人 大学	①点検・診断等	・法定点検や「県有施設点検マニュアル」に準じた点検を適切に行い、点検・診断等の結果を集積し、施設の維持管理等に活用。
	②安全確保	・点検・診断を速やかに行い、利用者の安全確保に努めた。
	③耐震化	・耐震化は完了 ・非構造部材については、計画的な耐震化を検討中
	④施設総量の適正化	・大学施設の状況を踏まえ、施設の統合・廃止・縮小等を継続的に協議。
	⑤長寿命化	・計画に基づき、計画的に事業を実施。 ・実施時期や財政負担の平準化についても適正に行っている。
	⑥維持管理・修繕・更新等	・計画に基づき、適正な設備の更新等を適正な規模で実施。
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・環境負荷の低減とともに、ユニバーサルデザインへの対応も考慮した設備の更新・改修を行った
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・環境負荷の低減した機器を選定し、設備の更新・改修を行った。 また、CO ₂ を吸収する校内樹木の剪定等も実施した。
	⑨県産材(木材)利用の推進	・新築、改築等で利用できる箇所を検討し、可能な範囲で利用

4. 令和5年度の主な取組予定

建築物

○良質な性能および安全性の維持・確保

・引き続き、「県有施設点検マニュアル」に基づく施設点検の確実な実施

○施設総量の適正化

・「施設評価」結果に基づく取組の着実な推進および進捗状況の把握

○施設の長寿命化、計画的な更新・改修

・長寿命化対象施設については、「長期保全計画」に基づき、着実に事業を実施
・長寿命化対象外施設については、「更新・改修方針」を踏まえ、優先度を見極めながら、着実に事業を推進
・施設のあり方等で「個別施設計画」が未策定となっている施設については、方針を決定次第、策定を推進

○維持管理の最適化、施設の有効活用

・東北部工業技術センターの建替に係るPFI事業の実施
・施設の有効活用を踏まえた歳入確保の推進

インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人

・個別施設計画に基づき、維持管理・長寿命化事業等を実施
・県営住宅(新庄寺団地)の建替に係るPFI事業の実施

建築物

○運営改善目標の達成状況

凡例	進捗状況	参考値	凡例	進捗状況	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満			
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

番号	施設名	運営改善の目標 (令和4年度)	令和4年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
1	芸術劇場びわ湖ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率 R4~7: 各年度80% ・有料公演入場率 R4~7: 各年度80% ・自主財源率 R4~7: 各年度38% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R4~7: 各年度96% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率 R4: 82% ・有料公演入場率 R4: 73% ・自主財源率 R4: 36% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R4: 97% 	○
2	希望が丘文化公園	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者総数 H29-R3平均: 77.7万人 → R6: 93万人 ・施設利用者数 H29-R3平均: 18.5万人 → R6: 24.6万人 ・自主財源率 H29-R3平均: 23.6% → R6: 28.4%以上 ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H29-R3平均: 95.7% → R6: 90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者総数 R4: 857,965人 ・施設利用者数 R4: 197,440人 ・自主財源率 R4: 27.9% ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R4: 97.2% 	○
3	文化産業交流会館	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率(イベントホール) R4~7: 各年度60% ・有料公演入場率 R4~7: 各年度70% ・自主財源率 R4~7: 各年度26% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R4~7: 各年度95% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率(イベントホール) R4: 47% ・有料公演入場率 R4: 57% ・自主財源率 R4: 32% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R4: 97% 	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和4年度)	令和4年度の実績	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
4	県立美術館	・美術館利用者数 115,000人 (展覧会観覧者数 70,000人 教育・交流事業 45,000人)	・美術館利用者数 86,866人 (展覧会観覧者数 70,523人 教育・交流事業 16,343人)	△
5	安土城考古博物館(近江風土記の丘)	・来館者数 H28-R2平均:37,998人 → R7:50,000人	・展示の工夫や観光事業者等との連携による入館者増に向けた取り組み 来館者27,563人 ・アンケート調査(満足度) 春季特別展:94%、秋季特別展:97%、夏季企画展:94%、冬季企画展:94% ・展示解説等の博学連携事業の実施 来館学校数12校 参加者612人 ・体験学習・ワークショップの開催 開催数4回、参加者38人(当初5回の予定であったがコロナにより1回中止) ・企画展関連テーマによる講座や講演会の実施 開催数22回 参加者616人(コロナにより定数140を50に減じて実施)	△
6	薬業技術振興センター	・スキルアップセミナーの開催回数、参加者 :15回開催、400人参加 ・貸出機器の利用件数 : 262回 ・維持経費の削減 : -1%	・製薬技術セミナーの開催回数、参加者 :17回開催、591人参加 ・貸出機器の利用件数 : 265回 ・維持経費の削減 : +56.7% ※コロナの影響による電気代の高騰や貸出機器の故障により維持経費が増加	○
7	工業技術総合センター(栗東庁舎)	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 77件	・件数実績:79件 (目標比103%)	◎
8	工業技術総合センター信楽窯業技術試験場	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 77件	・件数実績:79件 (目標比103%)	◎
9 10	東北部工業技術センター ・彦根庁舎 ・長浜庁舎	・技術相談件数 6,800件(総件数)	・技術相談件数 6,640件(総件数)	○

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和4年度)	令和4年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
11	テクノファクトリー	・入居率95%以上	・入居率98.6%	◎
12 13	高等技術専門 校米原校舎 高等技術専門 校草津校舎	・求職者対象の訓練充足率=60%以上 ・在職者対象の訓練充足率=80%以上	・求職者対象の職業訓練充足率 58.4% ・在職者対象の訓練充足率 81.7%	○
14	農業技術振興セ ンター本部	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
15	農業技術振興セ ンター花・果樹 研究部	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
16	農業技術振興セ ンター茶業指導 所	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
17	畜産技術振興セ ンター	・維持管理費について光熱水費等の節減により、令和3年度実績を維持(既存施設) H26:20,411千円 → R4:18,640千円 ・自給飼料の効率的生産を進め、自給率の5%以上の向上を図り、経費節減に努める。 H26:36.6% → R4:50.5% ・種畜の改良を進め、畜産農家の要望が強い種畜譲渡を拡大。	・維持管理費 23,159千円 ※電気・燃料価格の高騰により達成半ば ・飼料自給率 32% ※輸入飼料価格高騰に対応するため、重量がある稲発酵粗飼料への代替購入を進めたため、重量ベースでの飼料自給率が減少 ・種畜譲渡頭数の増に努めた。	△
18	家畜保健衛生 所(本所)	・維持管理費 H26:4,018千円 →R4:3,823千円	・維持管理費 R4:4,836千円	△
19	水産試験場(本 場)	・科学計量魚探による高精度で迅速なアユ資源評価の開始 ・資源造成型栽培漁業実現に向けた、ニゴロブナ、ホンモロコ親魚の回帰特性を利用した増殖技術の確立 ・新たな外来魚の生息状況を把握し、効率的な駆除技術を開発する。 ・施設更新時には冷水病、エドワジエラ病のように、今後侵入が危惧される新疾病に対応できる研究環境を整備 ・施設更新時には、光熱水費の削減により、維持管理費削減の実現	・魚探によるアユ資源調査結果を迅速にとりまとめ関係者に提供した。 ・ホンモロコの資源は回復傾向にあり、南湖での産卵も増加している。 ・チャンネルキャットフィッシュのR4年度の採捕個体は、過去最高を記録した。	△

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和4年度)	令和4年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
20	水産試験場醒井養鱒場	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の河川漁協、淡水養殖業者の需要を満たすマス類種苗の安定的な供給 ・養殖ピワマスや在来イワナなどのマス類の保全と活用技術の開発 ・観光・研修施設の機能強化とサービス向上による観光入場者の減少から増加への転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じたマス類種苗を生産した。 ・ピワマスの倍化率は80%以上で安定するようになった。 ・河川放流用アマゴ種苗について、春の小型魚放流がコストパフォーマンスに優れていることが明らかとなった。 ・コロナ禍により休場を余儀なくされたR2、R3よりは入場者数は若干回復したが、依然として入場者は減少傾向にある。 	○
21	長寿社会福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営コスト(指定管理料ベース) 61,102千円(R1実績)より改善 ・特定施設の年間利用者数 85,020人(H28～R1平均)の3%以上増 ・特定施設の年間稼働率 62.7%(H28～R1平均)以上 ・利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営コスト:57,524千円 ・特定施設の年間利用者数:56,393人 ・特定施設の年間稼働率:63.8% ・利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率:93.4% 	△
22	福祉用具センター	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具センター年間利用者 5,700人 ・研修受講者数 1,250人 ・研修受講料収入 111万円の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数 2,865人 ・研修受講者数 1,250人 ・研修受講料収入 111万円 ・福祉用具改造・製作の依頼から利用者の手元に届くまでは最長で18日であった。 	○
23	障害者総合福祉センター(むれやま荘)	<ul style="list-style-type: none"> ・各サービス(※)の新規契約者の延べ利用数 490人日以上 (※)生活介護、就労移行支援、自立訓練、短期入所 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規契約者の延べ利用数 255人日/月 	△
24	近江学園	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度中に更新後の施設を供用開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に1期解体工事着工 ・9月に新築工事開始 ・3月に基礎工事完了 	◎
25	信楽学園	<ul style="list-style-type: none"> ・年間のべ利用者数 R5:8,425人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間延べ利用者数 7,624人 	○
26	障害者福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 R3:32,591人 →R4:50,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 44,341人 	○
27	淡海学園	<ul style="list-style-type: none"> ・退園児童の1年経過後の社会適応率 毎年度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会適応率 1年後 71% 	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和4年度)	令和4年度の実績	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
28 29	中央子ども家庭相談センター 彦根子ども家庭相談センター	・高度な実践力を有する指導者等養成研修への参加による専門的機能としての機能の強化 H29以降 毎年度10人程度	・(28)中央子ども家庭相談センター スーパーバイザー研修をはじめとする各種研修会を、延べ24人が受講。 ・(29)彦根子ども家庭相談センター 「児童福祉司スーパーバイザー研修」をはじめとする各種研修会を、延べ32人が受講。	◎
30	小児保健医療センター療育部	・年間のべ通所者数 H28～R2平均:2,847人 →R7:2,989人	・のべ通所者数 1,721人	△
31	びわ湖こどもの国	・利用者に対するアンケート調査における「再来園」との回答率: 毎年度 90%以上	・利用者アンケート調査における「再来園」との回答率:100%	◎
32 33 34	東近江健康福祉事務所 湖東健康福祉事務所 高島健康福祉事務所	・医療・保健・福祉の連携 ・健康づくりの推進 ・食の安全・安心の確保	・健康危機管理調整会議、新型コロナウイルス感染症医療対策会議、市町担当課長会議などの開催を通じて情報共有と連携が図れた。 ・担当者会議、関係者による検討会を開催し健康づくりの推進が図れた。 ・食中毒リスクに応じた食品衛生監視を実施したことにより、適正管理の徹底と自主衛生管理を推進することができた。	○
35	総合保健専門学校	・国家試験合格率 100% ・県内就職率 90%以上 ・定員充足率の改善	・国家試験合格率 100% ・県内就職率 93% ・定員充足率 84% (+1.6%)	○
36	看護専門学校	・入学者の定員充足率 93%以上 ・国家試験合格率 100%	・受験者数 92人 (-26人) ・国家試験合格率 96.8% (-1.8%)	△
37	衛生科学センター	・維持管理費(光熱水費、関係修繕費)の総額を平成27年度以下とする。	・光熱水費 620千円増、修繕費 1,335千円減。 計 715千円減となった。	◎
38	動物保護管理センター	【滋賀県動物愛護管理推進計画(平成27年1月改定)】 ・致死処分ゼロに向けて収容動物の減少を図る。 犬・猫収容数 H25:1,948頭 →R5:950頭	【令和4年度実績】 収容数: 犬238頭、猫337頭、 返還・譲渡率: 犬71.0%、猫39.8%	◎

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和4年度)	令和4年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
39 40 41	南部合同庁舎 (保健所等) 甲賀合同庁舎 (保健所等) 湖北合同庁舎 (保健所等)	・空きスペースの活用(R5年度) ・維持管理費の節減(R5年度)	※各保健所の空きスペースについては、令和4年度も新型コロナウイルスの応援用務にあたる兼務職員の業務スペースとして確保する必要があったため、貸付に向けた取り組みについては、前年度のように積極的には進めることができなかった。	—
42	消防学校	・出前講座形式による基礎教育講座の実施回数 9回(9地域)	・出前講座形式による基礎教育講座の実施回数 9回(9地域)	◎
43	県民交流センター	・複合施設「ピアザ淡海」全体のあり方について、利活用方針に基づき 方策の具体化を検討、実施する。	・利活用方針に基づく方策の具体化に向け、関係者と意見交換	△
44	琵琶湖環境科学研究センター	・外部資金導入型試験研究(間接経費有)の採択金額 H27比で5割 増	・R4: 28,868千円 (対H27(7,784)比370%)	◎
45	琵琶湖博物館 別館(UNEP 国際環境技術センター)	・博物館は中長期基本計画の「資料をどこからでも使えるよう整備」と いう目標の中で、データベースの充実と利用促進、ICT利用による資料 情報の公開を目指している。コロナウイルス感染の第7波を迎える情勢 下、インターネット閲覧やSNS等の在宅需要への対応を図り、魅力向上 による来館者数増加につなげる。対前年比増を目標とする。	・団体数83 (対前年度比89%(団体数93)) 宿泊を伴う研修の実施件数2(前年度実施件数0)	○
46	琵琶湖博物館	・博物館は中長期基本計画の「資料をどこからでも使えるよう整備」と いう目標の中で、データベースの充実と利用促進、ICT利用による資料 情報の公開を目指している。コロナウイルス感染の第7波を迎える情勢 下、インターネット閲覧やSNS等の在宅需要への対応を図り、魅力向上 による来館者数増加につなげる。対前年比増を目標とする。	・41万人 (対前年度比151%(来館者数27万人))	○
47	近江富士花緑公園	・年間利用者数 390,000人 H26:294,066人 →R4:380,000人	・年間利用者数 319,647人	○
48	計量検定所	・定期検査や検定に使用する基準器の適正な精度維持管理を行う。	・年度内に対応が必要なすべての基準器について適正な精度 の維持管理を行えた。	◎
49	陶芸の森	・施設利用者数(公園を含む) H26:336,390人 →R4:350,000人	・施設利用者数(公園を含む) 346,154人	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和4年度)	令和4年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
50	男女共同参画センター	<ul style="list-style-type: none"> ・センター稼働率(各室別稼働率合計の平均) 毎年度45%以上(新型コロナウイルス感染症収束後) ・センター主催の講座・研修での受講者アンケートにおける満足度 3段階評価の上位2段階(良いおよび普通)の割合 96%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター稼働率: 49.3% ・満足度 96.0% 	○
51	農業技術振興センター農業大学校	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度入学生数 30人 ・施設更新までの間は、コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度入学生数30人 ・修繕等の必要性を考慮するとともに、修繕する場合は必要最低限にとどめ、維持管理を行った。 	◎
52	建設技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働率 H26: 32% → R4: 50% 	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働率 R4年度 60% 	◎
53	図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・県内公共図書館の県民一人当たり貸出冊数 R4: 7.96冊 ・来館利用者数 R4: 250,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内公共図書館の県民一人当たり貸出冊数 R4 7.15冊 ・来館利用者数 R4: 198,137人 	△
54	長浜バイオ大学ドーム(長浜ドーム)宿泊研修館	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度調査の総合評価 5段階評価中4.2以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度調査の総合評価 5段階評価中4.5 	◎
55	埋蔵文化財センター	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財拠点施設の機能強化と安全性の向上 ・県民財産である出土品の確実な保存とさらなる活用 ・個性豊かな歴史文化を伝える出土品を通し、滋賀の誇りと愛着を育み、魅力ある地域づくり ・新生美術館や図書館との連携を図り、情報発信機能を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・出土文化財等保管 出土文化財22箱、図面資料10冊、写真資料6冊およびデジタル写真データ5点を新たに収蔵 ・収蔵品の活用 ロビー展示(2回、見学者数4,702人)、研究会(2回予定し、うち1回はコロナ感染症対策のため中止、開催場所:県立図書館会議室 参加者21人)、出前授業の実施(11校、1090人)、職場体験等(4校、12人)、JR大津京駅構内での企画展示(4回)体験学習(のべ4日間、80人) ・文化ゾーン他施設と連携したイベント開催(4回、511人) ・埋蔵文化財センターおよび出土文化財を活用した子ども向け事業(びわこMyぶん祭2022)の開催(ドキドキ観察会を含めてのべ15日、約100人) ※県立図書館談話室も利用して作品を開催(16日間) 	△

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和4年度)	令和4年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
56 — 105	県立高等学校 (計46施設) (併設中学校を 含む)	・高等学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相 応しい機能を維持する。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したうえ で設備更新や施設修繕を実施	○
106 — 119	特別支援学校 (計16施設)	・特別支援学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代 に相応しい機能を維持する。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したうえ で設備更新や施設修繕を実施	○
120	総合教育セン ター	・施設利用者数 6,700人以上 ・受講者の研修満足度の平均数値 4.60以上(5点満点中)	・施設利用者数 6,705人 → 8,652人 ・受講者の研修満足度の平均数値 指定研修 4.60 → 4.53 希望研修 4.63 → 4.66 全 体 4.60	○
121	警察本部庁舎	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理 費のさらなる縮減に努める。	・電力購入は、一般競争入札に(最終保障契約含)による。 ・電気使用量については、前年度と比べて、1.87%減少した。	○
122 123 124 125	運転免許セン ター 交通機動隊 機動警察隊 科学捜査セン ター	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理 経費の更なる縮減に努める。	・一般競争入札(最終保障契約含)による電気購入。 (運転免許センター(守山、米原)、交通機動隊、機動警察隊)	○
126 — 137	警察署 (計12施設)	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理 経費の更なる縮減に努める。	・8署について一般競争入札による電気購入。	○
138	県庁(本館・新 館、北新館を含 む)	・県庁舎として、安全性、快適性、機能性など効率的効果的な維持管 理する。 ・東館ならびに大津合庁の屋上防水改修等を計画的に行う。	・機能水準の維持を保てた。	◎
139	政策研修セン ター	・受講者の目的達成度 R4:90%以上の研修において達成したと回答した割合が8割以上	・51研修のうち、受講者の目的達成度が8割以上となったのは 92.2%(47研修)	◎

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和4年度)	令和4年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
140	自動車税事務所	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 令和4年度末:65%	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 令和4年度末:65.49%	◎
141 142 143 144 145 146 147 148	大津合同庁舎 甲賀合同庁舎 (本館等) 東近江合同庁舎 (本館等) 湖北合同庁舎 (本館等) 湖東合同庁舎 南部合同庁舎 (本館等) 高島合同庁舎 (本館等) 木之本合同庁舎	・維持管理費の節減(R5年度) ・空きスペースの活用(R5年度)	・LED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。 ・借受希望者と貸付に向けた協議を積極的に進めた。	○